

ニュースクリップ & 映像教材

■文化庁通知「著作権法及び同法施行令の一部改正等について」

■子どもゆめ基金ホームページに「2004子どもゆめ基金ガイド」掲載

■「GLOBE設立記念シンポジウム・セミナー」開催

■「学校を変革する地域教育ネットワークセミナー～ネットワークの利活用と情報モラル～情

報教育対応教員研修全国セミナー（東京会場）」開催

■「教育・学習へのIT活用シンポジウム

—平成16年度Eスクエア・アドバンス成果発表会—」開催

■「教育研究公開シンポジウム」開催

文部科学省情報

■文化庁通知「著作権法及び同法施行令の一部改正等について」

このたび、「著作権法の一部を改正する法律」が成立し、平成17年1月1日から施行された。

今回の改正は、平成15年7月に策定された政府の「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」（現在は改定され「知的財産推進計画2004」）及び平成16年1月に取りまとめられた文化審議会著作権分科会報告書を踏まえて、著作物の適切な保護と活用を図るために行われたものであり、主な改正点は以下の3点である。

- ① 国外頒布目的商業用レコードに係る還流防止措置の導入
- ② 書籍または雑誌の貸与に対する貸与権の稼働
- ③ 著作権等を侵害した者に対する罰則の強化

また、上記改正を受け、還流防止措置の対象となる商業用レコードの期間を、国内で最初に発行されてから4年に限定することとする「著作権施行令の一部を改正する政令」が閣議決定され、同じく平成17年1月1日から施行された。

また、知的財産の侵害に係る訴訟の審理における侵害行為の立証の容易化及び営業秘密の保護の強化等を図る観点から、著作権法のほか、特許法や商標法等の知的財産に関係する法律を一括して改正する「裁判所法等の一部を改正する法律」が成立し、平成17年4月1日から施行されることになった。著作権法に係る主な改正項目は以下の2点である。

- ① 書類提出義務の有無に関する非公開審理手続の整備
- ② 秘密保持命令の導入
詳細は文化庁のホームページ

を参照。<http://www.bunka.go.jp/>

AV情報

■子どもゆめ基金ホームページに「2004子どもゆめ基金ガイド」掲載

（独）国立オリンピック記念青少年総合センターにより事業運営されている標記基金の2004年版ガイドがホームページに掲載された。この基金は、21世紀を担う夢を持った子どもの健全な育成の一層の推進を図ることを目的に、民間団体が実施する特色ある新たな取り組みや体験活動等の裾野を広げるような活動を中心に、さまざまな体験活動や読書活動等への支援を行っており、その詳細な内容を同ホームページから知ることができる。

http://cs.kodomo.nyc.go.jp/yume/download/download_main.html
〈問い合わせ先〉

ブックレビュー



「改訂増補 博物館を学ぶ人のためのミュージアムスタディガイド」

大堀哲監修 水嶋英治編著 (株) アム・プロモーション 2004年11月刊
A5判 194頁 1,890円

世の中にこんな面白い職場があったのか！ 学生時代の博物館との出会いが、編著者を学芸員の道に向かわせた。本書の「今、なぜ学芸員なのか？」で、「自分の能力を思う存分発揮できたら、なんてすばらしいことだろう。仕事に対する情熱があれば、博物館は専門家として活躍できる生き甲斐のある職場である」の言葉が象徴するように、本書は、博物館を生き甲斐のある職場としてきた経歴を持つ氏が、博物館に関心を持ち、博物館学という未知の世界に足を踏み出してみようとする若者たちに贈る道しるべの書である。

博物館への思い入れと情熱は、その後の氏の研鑽と経験とともに豊かで実りあるものに成長し、職場を博物館から大学に移した現在にあっても「ネバーランド」

における“ピーターパン”に例えることができるように、氏の活躍は縦横無尽である。

本書の特色は、大学で博物館学を学ぶ人にとっては、科目ごとに「学習目標」や「ポイント」を簡潔にまとめ、取り組むべき課題を具体的に明示するとともに、「学芸員資格認定試験問題」(平成元年～15年)を掲載し、実用性を高めている。さらに、一般の人々に対しては、時代や社会から乖離していると見られがちな職域が、実は最も先端的でクリエイティブな可能性に満ち溢れている世界であるということに目を開かせ、気づかせる書にもなっている。巻末の「博物館関連用語集」(英和)は、海外勤務の長かった編著者ならではの成果であり、特筆される。

(高橋信裕)

(独)国立オリンピック記念青少年総合センター 基金部助成課
TEL 03-5790-8117

研究会情報

■「GLOBE設立記念シンポジウム・セミナー」開催

インターネットで提供される世界の5つの地域(日本・EU・オーストラリア・カナダ・米国)の学習コンテンツ共有再利用コンソーシアム及び国立中核機関が連携し、学習コンテンツ共有再利用のための国際ネットワーク「GLOBE(Global Learning Object Brokered Exchange)」を形成することになった。「GLOBE」を構成する5つの組織は、学習コンテンツに関する検索項目情報を共有し、利用者がそれぞれの地域を越えて全世界から必要なコンテンツ情報を横断的に検索できるサービスを実現すべく、検討を開始

する。

(独)メディア教育開発センターでは、「GLOBE」の設立を記念して、標記シンポジウム及びセミナーを開催する。

〈開催日程及び場所〉

(第1日目)平成17年2月16日(水)13:00～17:00/日本科学未来館 東京都江東区青海2-41
(第2日目)平成17年2月17日(日)10:00～17:00/(財)海外職業訓練協会 千葉市美浜区ひび野1-1

〈内容〉

(第1日目)

○講演「LOM(Learning Object Metadata)による教育コンテンツの共有に関する日本の現状と計画」(仮題)清水康敬氏(メディア教育開発センター理事長)

○シンポジウム「学習コンテンツ共有再利用の国際連携に向けて」(仮題)【パネリスト】Erik Duval (ARIADNE President ;

Professor) 他3名【ディスカッサント】岡本敏雄氏(電気通信大学教授、教育システム情報学会会長)他【司会】山田恒夫(メディア教育開発センター教授)【テーマ】第1部①各国・地域における現状②国際連携の意義と要件～GLOBEに期待されるもの～

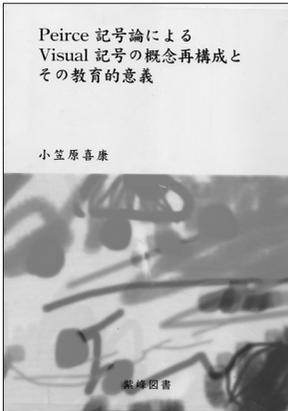
(第2日目)

○サテライトワークショップ:それぞれのコンソーシアムの特色ある活動を紹介

〈参加対象〉

次の領域に関心を有する大学等教育機関や企業の方。①学習コンテンツの開発やその流通、再利用②オンラインコースや学習コンテンツの管理運用、品質保証③大学等や企業におけるポータル、データベース、レポジトリの開発管理やその連携④インタラクショナルデザイナーなど学習コンテンツ開発関係者の

ブックレビュー



「Peirce記号論による
Visual記号の概念再構成と
その教育的意義」

小笠原喜康著 紫峰図書
2003年12月刊 A5判 407頁
8,400円

視聴覚教育には、常に視聴覚メディアとは何か、という問題がついてまわる。わかっているようでいて、やはりなんとなくわからないこの問題に対して、著者が正面から取り組んだのが本書である。とくに「視覚的」メディア（あるいは「視覚的記号」）を文字メディアあるいは言語的記号と対置されるべきものとして捉えてきた常識を、根本から問いなおすことが重要であると著者は考える。文字もまたあきらかに視覚的記号なのである。

そこで著者はPeirceの考え方を援用する。かれは記号を次の3つに分類する。すなわち、Icon、Index、Symbolである。しかし、それらは記号それぞれがどれかに種類分けされるというのではなく「記号を解釈するときの私たちの認識段階・局面

のようなもの」だとみるのである。この考え方は、ある意味で波多野完治氏の主張と一脈相通ずるものをもっている。しかし、著者はこの3種の記号は不断にくり返される解釈過程につねに位置づけられなければならないと説く。ある具体的記号から、ひとつの概念に裏打ちされた解釈が形成されたとき、それが基になって、次の具体的記号に接したときに新しい解釈が産み出され、新しい展開を見せるのだ、と考えるのである。

著者はこうした考えを基として、視聴覚教育のもつ意味と、だからこそ求められるVisual Literacyの理解を強調する。

著者の問題提起を、われわれはあらためて真剣に受け止める必要がある。精読を奨めたい。
(高桑康雄)

養成、資格認定⑤e-learning及びITを活用した教育改善全般
(問い合わせ先)

(独)メディア教育開発センター研究開発部 担当:山田
TEL 043-298-3268

■「学校を革新する地域教育ネットワークセミナー～ネットワークの利活用と情報モラル～情報教育対応教員研修全国セミナー(東京会場)」開催

(社)日本教育工学振興会では、学校及び地域を結んだ地域教育ネットワークの利点と具体的推進策について、また、同ネットワークの有効活用について、それぞれ講演ならびに実践事例を紹介する標記セミナーを開催する。

〈開催日時〉

平成17年2月18日(金)

9:30~16:30

〈開催場所〉

三田NNホール&スペース

東京都港区芝4-1-23

〈内容〉

○基調講演「教育の情報化の推進について」中川健朗氏(文部科学省初等中等教育局参事官)

○地域教育ネットワーク事例紹介①講演「教育の情報化と地域教育ネットワーク」藤村裕一氏(鳴門教育大学大学院助教授)

②「地域教育ネットワークを利用した教育委員会事務効率化と市民サービスの向上」門田哲也氏(岡山県倉敷市教育委員会教育総務課(併)倉敷市総務局総務部情報政策室主幹)③「地域教育ネットワークを利用した『情報』の利活用について」岡部ひとみ氏(東京都八王子市立七国小学校教頭)・吉村浩氏(同校教諭)

○特別講演「学校・家庭・地域が連携した情報モラル教育を考える」長谷川元洋氏(金城学院大学助教授)

〈申し込み締め切り〉

平成17年2月4日(金)

参加費無料

〈問い合わせ先〉

(社)日本教育工学振興会

TEL 03-5251-0751

■「教育・学習へのIT活用シンポジウム—平成16年度Eスクエア・アドバンス成果発表会—」開催

(財)コンピュータ教育開発センターでは、経済産業省の委託を受け平成14年度から3年間にわたり実施してきた「Eスクエア・アドバンス」事業について、IT教育利用に関する先進的な実践事例、研究事例の評価と次年度の展望を中心に標記発表会を開催する。

〈開催日時〉

平成17年3月4日(金)~5日(土)

〈開催場所〉

東京ファッションタウンビル
東京都江東区有明3-1

トピックス

東京藝術大学大学院映像研究科(映画専攻)を4月より横浜に設置

東京藝術大学(学長・平山郁夫氏)では、国際的に流通しうる物語を基礎とした映像作品を創造するクリエイター、および高度な専門知識と芸術性を併せもつ次世代の映画制作技術者を育成する目的として、平成17年4月より映像研究科〈修士課程〉(映画専攻)を設置する。国立機関としては初の映像の作り手養成を行うこととなる。

カリキュラムは「自主的な創作活動」と「映画芸術研究」の2つから構成され、同時並行的に行われる。特に前者は個人お

よびチーム活動により、DV、ハイビジョン、16ミリフィルムなど、さまざまなメディアでの映画作品の制作を行い、後者では、記録映画を含む映画映像表現、物語分析・理論、映画制作各領域の表現技術、他の芸術領域との比較などの研究を行う。「映画専攻」の他に「アニメーション専攻」「メディア映像専攻」を設ける構想も明らかにしている。

なお、この大学院は、国立大学の法人化を契機として、自己責任で組織を立ち上げたものであり、国からの十分な財政的裏づけが確保されていないとのこと。芸大では、特に人件費不足が頭が痛いと言っている。芸大では、走りながら財源を確保する決意とのことだが、各方面からの支援を要請している。当然、支援していただいた個人・法人



には法人化後ならでのメリットが得られるとのことである。

- 入学定員—32名(監督・脚本・製作領域16名、映画制作技術領域16名)
- 映画専攻教員8名—北野武教授(監督領域・映画専攻長)、黒沢清教授(監督領域)、田中陽造助教授(脚本領域)、堀越謙三教授(製作領域・教育主任)、栗田豊通教授(撮影照明領域)、磯見俊裕助教授(美術領域)、堀内戦治助教授(録音領域)、筒井武文助教授(編集領域)
- キャンパス—横浜市中区本町4-44(旧富士銀行建物:写真)

〈内容〉

○基調講演「今求められている本当の学力とは何か」佐伯胖氏(青山学院大学教授)

○分科会：IT活用教育推進プロジェクト発表／『情報』教育における産業界との協力授業発表／学校企画実践発表／e-黒板研究会(特別講演、模擬授業)／企業プレゼンテーション他

○パネルディスカッション：テーマ「今、教育の情報化推進に求められるもの」／【コーディネータ】赤堀侃司氏(東京工業大学教授)【パネリスト】赫多久美子氏(東京都立光明養護学校教諭)中川正樹氏(東京農工大学教授)他

〈問い合わせ先〉

(財)コンピュータ教育開発センター TEL 03-5423-5911

■「教育研究公開シンポジウム」開催

国立教育政策研究所では、所内で行われる教育研究の成果を広く社会に還元するため、標記シンポジウムを開催する。

〈テーマ〉

「国際学力調査に見る我が国の学力の現状と指導法の改善」

〈開催日時〉

平成17年2月24日(木)

14:00~17:00

〈開催場所〉

コンファレンススクエア エムプラス10F

東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

〈内容〉

○基調講演「日本人の算数・数学と理科の実力と問題点」有馬朗人氏((財)日本科学技術振興財団会長・元文部大臣)

○基調報告「我が国の学力の現状—TIMSS調査、PISA調査、教育課程実施状況調査より—」

①「算数・数学について」瀬沼

花子氏(国立教育政策研究所教育課程研究センター総括研究官)②「理科および読解力について」猿田祐嗣氏(同総括研究官)

○パネルディスカッション「我が国の学力の現状と指導法の改善」【コーディネータ】小川正賢氏(神戸大学教授・日本科学教育学会会長)【パネリスト】吉川成夫氏(国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官)清原洋一氏(同、教育課程調査官)他

〈参加申し込み〉

下記URLより申込書を入力しFAXにて申し込む。

<http://www.nier.go.jp/homepage/kyoutsuu/index.html>

FAX 03-5721-5146

〈問い合わせ先〉

国立教育政策研究所にeメールにて照会を行う。

info@nier.go.jp